

■当ファンドの仕組みは次の通りです

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2016年4月15日から2026年7月15日までです。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主に米国の金融商品取引所に上場されている株式※に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。 ※D R（預託証券）および上場予定を含みません。	
主な投資対象	ベビーファンド	主としてマニユライフ・US株主還元マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券に投資します。なお、コマーシャル・ペーパーなどの短期金融商品等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
マザーファンドの運用方法	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビーファンド	①株式への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
	マザーファンド	①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。
分配方針	毎決算時（原則毎年1月、4月、7月および10月の各15日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。第1期決算日は平成28年7月15日。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託会社が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。	

・当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行います。「ファミリーファンド方式」とは、投資家はその資金をベビーファンド（当ファンド）に投資し、ベビーファンドがその資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

US株主還元ファンド (年4回決算型)

運用報告書（全体版）

第1期（決算日 2016年7月15日）
第2期（決算日 2016年10月17日）

－受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「US株主還元ファンド（年4回決算型）」は、このたび、第2期の決算を行いました。ここに、第1期～第2期の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

マニユライフ・インベストメンツ・ジャパン株式会社は2016年7月1日にマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、「マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社」となりました。

Manulife Asset Management

マニユライフ・アセット・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
ホームページアドレス <http://www.mamj.co.jp/>

■設定来の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
		(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率	期 中 騰落率	騰落率			
第1作成期	(設 定 日) 2016年4月15日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 951
	1期 (2016年7月15日)	10,003	240	2.4	10,087	0.9	97.0	—	4,555
	2期 (2016年10月17日)	9,419	0	△5.8	9,865	△2.2	98.0	—	4,369

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数はS&P500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

※参考指数に関して

S&P500種指数とは、米国株式市場の動向を示す代表的な株価指数です。

■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	騰 落 率				
第1期	(設定日) 2016年4月15日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	% —
	4月末	10,014	0.1	10,095	1.0	89.4	—
	5月末	10,220	2.2	10,250	2.5	93.4	—
	6月末	9,646	△3.5	9,397	△6.0	96.6	—
	(期 末) 2016年7月15日	10,243	2.4	10,087	0.9	97.0	—
第2期	(期 首) 2016年7月15日	10,003	—	10,087	—	97.0	—
	7月末	9,850	△1.5	10,004	△0.8	97.1	—
	8月末	9,611	△3.9	9,937	△1.5	97.4	—
	9月末	9,307	△7.0	9,642	△4.4	98.2	—
	(期 末) 2016年10月17日	9,419	△5.8	9,865	△2.2	98.0	—

(注1) 騰落率は期首比（第1期は設定日比）です。（期末基準価額は税金・分配金を含みます。）

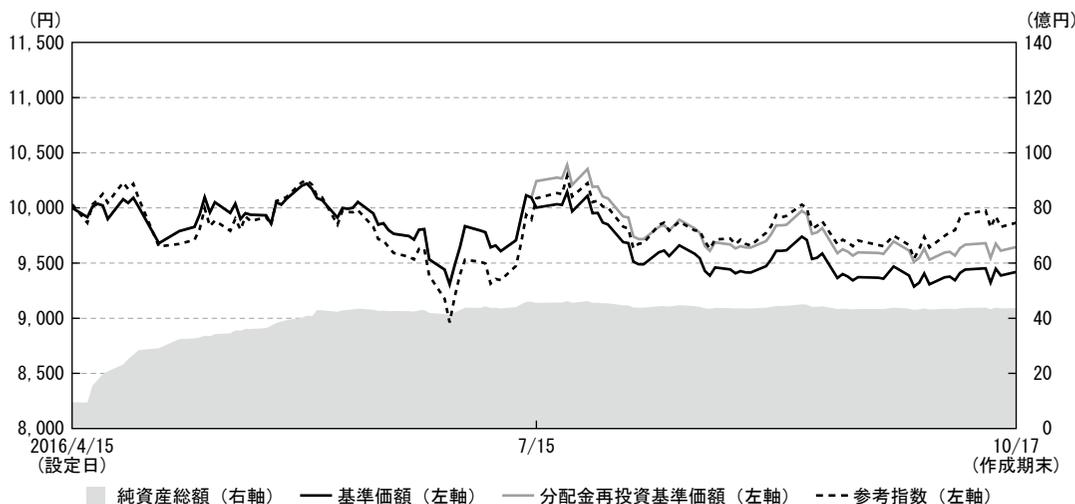
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数はS&P500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移（2016年4月15日から2016年10月17日まで）



設定日：10,000円

作成期末：9,419円（既払分配金240円）

騰落率：△3.55%（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資（複利運用）したものととして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数はS & P 500種指数（配当込み／円換算ベース／三菱東京UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益状況を示すものではありません。

■基準価額の主な変動要因

- ・組入銘柄のうち、情報技術の銘柄が上昇したことがプラス寄与しました。
- ・米ドルが対円で下落（円高）したことがマイナス寄与しました。
- ・組入銘柄のうち、公益の銘柄が下落したことがマイナス寄与しました。

◆当作成期間の組入ファンドの騰落率

組入ファンド	騰落率
マニュアル・US株主還元マザーファンド	△2.75%

■投資環境

[米国株式市況]

当作成期間の米国株式市場は上昇しました。作成期初より5月中旬にかけて、原油価格上昇を背景にエネルギー株が堅調に推移した一方、情報技術銘柄は軟調な決算を受けて下落し、全体としてはほぼ横ばいで推移しました。その後は6月半ばのFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げ見送りを受けて金融株が弱含んだことに加え、6月下旬には英国国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が過半数を占めたことから投資家心理が悪化し、株価は急落しました。しかし、過度なリスク回避姿勢が後退して反発した後、7月には堅調な雇用関連の経済指標や、企業の好業績発表を受けて、米国株式は上昇しました。8月は、FRB（米連邦準備制度理事会）による次回利上げのタイミングをめぐる憶測が交錯する中、株式市場全体としてはほぼ横ばいで推移しました。その後、年内利上げの見方が強まる中、高配当銘柄の多い公益や電気通信、不動産関連の銘柄が軟調に推移した一方、OPEC（石油輸出国機構）による原油減産合意を受けてエネルギー銘柄が上昇したほか、好調な売上を背景に情報技術銘柄が上昇しましたが、全体としてはほぼ横ばいで推移し、期を終えました。

[為替市況]

米ドルは、対円で下落（円高）しました。作成期初に109円台で米ドルは始まりましたが、4月末の日銀の追加金融緩和見送り、6月FOMCでの利上げ見送り、6月下旬の英国国民投票を受けた投資家のリスク回避姿勢、7月末の日銀の追加金融緩和の内容への失望感などを背景に、4月から8月中旬にかけて大きく円高が進行し、一時米ドルは100円を割り込みました。しかし、その後は、FRB当局者の利上げに前向きなコメントや堅調な米国経済指標を背景に年内の利上げ観測が強まったことから、米ドルは上昇し、104円台で当作成期を終えました。

■当該投資信託のポートフォリオ

[当ファンド]

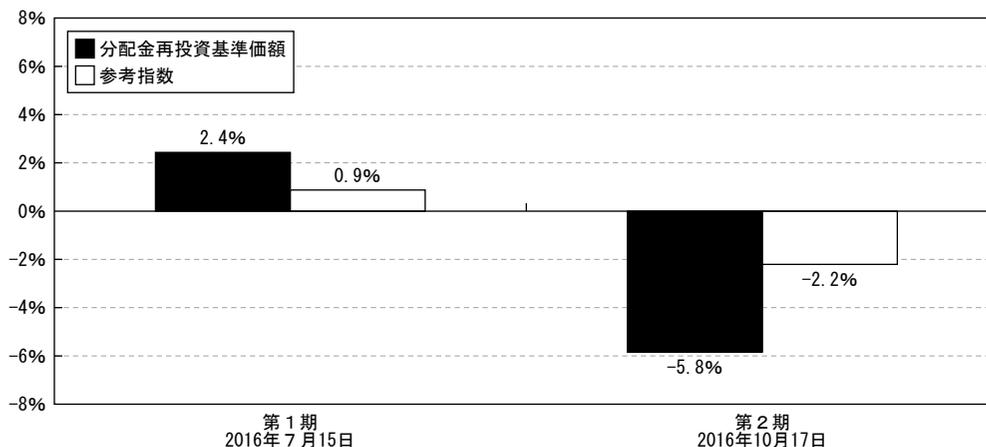
当ファンドが主要投資対象とする「マニュライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

[マニュライフ・US株主還元マザーファンド]

主に米国の金融商品取引所に上場されている株式（DR（預託証券）および上場予定を含みます。）に分散投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。作成期末の株式組入比率は98.0%でした。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



※当ファンドの参考指数はS & P500種指数（配当込み/円換算ベース/三菱東京UFJ銀行T T M）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が計算したものです。

■収益分配金について

当作成期間の収益分配は、分配方針に基づき第1期は240円、第2期は0円、合計240円とさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳]

(単位：円、1万口当たり、税引前)

	第1期	第2期
	自2016年4月15日 至2016年7月15日	自2016年7月16日 至2016年10月17日
当期分配金	240	—
(対基準価額比率)	2.343%	—
当期の収益	229	—
当期の収益以外	10	—
翌期繰越分配対象額	43	72

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

■今後の運用方針

[当ファンド]

当ファンドについては、「マニュライフ・US株主還元マザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、当該マザーファンドの組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

[マニュライフ・US株主還元マザーファンド]

世界経済の成長は今後も続くものの、成長率の鈍化が見込まれます。また、米国の利上げ、中国経済のハードランディング、欧州の政局などがリスク要因として挙げられ、経済成長率や株価の上昇を抑える要因となることも考えられます。このような環境下では、株主還元に着目した投資が優位であると考えます。

当ファンドでは、企業のキャッシュフロー分析を通じて、安定的な収益基盤を有し、「好水準の配当金」、「自社株買い」、「負債の削減」といった株主還元を積極的に行っている企業を選別し、投資します。長期的には、こうした株主還元に着目した投資が優れたパフォーマンスをあげると考えられます。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第1期～第2期		項目の概要
	(2016年4月15日～2016年10月17日)		
	金額	比率	
平均基準価額	9,774円	—	作成期間の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	76円	0.782%	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率 なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(投信会社)	(39)	(0.402)	・委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(35)	(0.358)	・交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	・運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料 (株式)	1 (1)	0.012 (0.012)	(c) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(d) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(d) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷) (その他)	5 (3) (1) (2) (0)	0.051 (0.027) (0.005) (0.018) (0.001)	(e) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数 その他費用 ・保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 ・監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	82	0.845	

* 作成期間の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目毎に円未満は四捨五入しております。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2016年4月15日から2016年10月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	第1作成期（第1期～第2期）			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
マニュアル・US株主還元マザーファンド	4,649,611	4,640,362	156,442	157,365

(注) 単位未満は切り捨てております。

■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	マニュアル・US株主還元マザーファンド
(a) 過去6ヶ月の株式売買金額	13,296,649千円
(b) 過去6ヶ月の平均組入株式時価総額	10,731,130千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	1.23

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

■マニュアル・US株主還元マザーファンドにおける主要な売買銘柄（2016年4月15日から2016年10月17日まで）
株 式

第1作成期（第1期～第2期）							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL(アメリカ)	24	263,823	10,835	LINEAR TECHNOLOGY CORP(アメリカ)	15	91,824	6,066
KIMBERLY-CLARK CORP(アメリカ)	18	258,424	14,317	HERSHEY CO/THE(アメリカ)	7	86,552	11,850
ABBVIE INC(アメリカ)	37	248,934	6,655	WESTAR ENERGY INC(アメリカ)	10	57,464	5,737
LOCKHEED MARTIN CORP(アメリカ)	9	243,518	25,305	RAYTHEON COMPANY(アメリカ)	2	41,179	14,707
VERIZON COMMUNICATIONS INC(アメリカ)	43	243,443	5,586	IRON MOUNTAIN INC(アメリカ)	9	38,750	3,898
AT&T INC(アメリカ)	57	242,156	4,236	HONEYWELL INTERNATIONAL INC(アメリカ)	2	34,911	12,038
WEC ENERGY GROUP INC(アメリカ)	35	230,508	6,425	LOCKHEED MARTIN CORP(アメリカ)	1	34,079	26,214
VODAFONE GROUP PLC-SP ADR(アメリカ)	64	220,067	3,418	GENERAL DYNAMICS CORP(アメリカ)	1	28,234	15,685
RAYTHEON COMPANY(アメリカ)	15	216,577	13,961	JOHNSON & JOHNSON(アメリカ)	2	27,053	12,297
PPL CORPORATION(アメリカ)	52	215,764	4,094	RR DONNELLEY & SONS CO(アメリカ)	11	26,602	2,233

(注) 金額は受け渡し代金です。

■利害関係人との取引状況等（2016年4月15日から2016年10月17日まで）

期中の利害関係人との取引状況

当ファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

マニュアル・US株主還元マザーファンド

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2016年4月15日から2016年10月17日まで)

該当事項はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2016年4月15日から2016年10月17日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細（2016年10月17日現在）

親投資信託残高

種 類	第1作成期（第2期）末	
	口 数	評 価 額
マニュライフ・US株主還元マザーファンド	千口 4,493,169	千円 4,369,607

（注）口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

< 参考情報 >

下記は、マニュライフ・US株主還元マザーファンド全体（12,205,649千口）の内容です。

外国株式

上場・登録株式

銘 柄	2016年10月17日現在			業 種 等
	株 数	評 価 額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
AT&T INC	571	2,241	233,705	電気通信サービス
ABBVIE INC	357	2,148	223,967	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ALTRIA GROUP INC	313	1,956	204,016	食品・飲料・タバコ
AMEREN CORPORATION	383	1,840	191,923	公益事業
BEMIS COMPANY	217	1,091	113,805	素材
BLACKROCK INC	30	1,095	114,254	各種金融
BOEING CO	55	746	77,839	資本財
BRINKER INTERNATIONAL INC	153	774	80,768	消費者サービス
CMS ENERGY CORP	343	1,398	145,831	公益事業
CVS HEALTH CORPORATION	81	720	75,114	食品・生活必需品小売り
CAMPBELL SOUP CO	233	1,271	132,512	食品・飲料・タバコ
CENTURYLINK INC	372	1,017	106,064	電気通信サービス
COCA-COLA CO/THE	285	1,189	123,984	食品・飲料・タバコ
COLGATE-PALMOLIVE CO	94	682	71,108	家庭用品・パーソナル用品
AGRIUM INC	75	675	70,399	素材
CORRECTIONS CORP OF AMERICA	404	574	59,906	不動産
DELUXE CORP	226	1,480	154,316	商業・専門サービス
DOMINION RESOURCES INC/VA	150	1,094	114,151	公益事業
RR DONNELLEY & SONS CO	71	142	14,850	商業・専門サービス
DONNELLEY FINANCIAL SOLUTION	4	11	1,181	ソフトウェア・サービス
DOW CHEMICAL	256	1,371	143,000	素材
DUKE ENERGY CORP	248	1,918	200,053	公益事業
EMERSON ELECTRIC CO	222	1,109	115,632	資本財
ENTERGY CORP	231	1,715	178,853	公益事業
EVERSOURCE ENERGY	275	1,463	152,621	公益事業
EXXON MOBIL CORP	152	1,318	137,465	エネルギー
ARTHUR J GALLAGHER & CO	320	1,609	167,804	保険

銘柄	2016年10月17日現在			業種等
	株数	評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
GENERAL DYNAMICS CORP	58	888	92,675	資本財
GENUINE PARTS CO	119	1,171	122,079	小売
HOME DEPOT INC	66	836	87,167	小売
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	76	832	86,747	資本財
IRON MOUNTAIN INC	367	1,263	131,765	不動産
JOHNSON & JOHNSON	149	1,757	183,221	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
KIMBERLY-CLARK CORP	180	2,175	226,746	家庭用品・パーソナル用品
LSC COMMUNICATIONS INC	4	10	1,059	商業・専門サービス
LOCKHEED MARTIN CORP	83	1,935	201,794	資本財
M & T BANK CORP	69	796	83,025	銀行
MARSH & MCLENNAN COS	179	1,182	123,300	保険
MCDONALD'S CORP	70	805	83,947	消費者サービス
MERCK & CO. INC.	198	1,236	128,881	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
MOLSON COORS BREWING CO -B	114	1,277	133,131	食品・飲料・タバコ
NISOURCE INC	364	827	86,288	公益事業
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	205	1,505	156,984	エネルギー
ORACLE CORP	217	834	87,048	ソフトウェア・サービス
PPL CORPORATION	526	1,734	180,837	公益事業
PEPSICO INC	91	972	101,391	食品・飲料・タバコ
PFIZER INC	244	799	83,308	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	239	2,294	239,237	食品・飲料・タバコ
PROCTER & GAMBLE CO	197	1,749	182,348	家庭用品・パーソナル用品
RAYTHEON COMPANY	127	1,745	182,006	資本財
REGAL ENTERTAINMENT GROUP-A	385	873	91,109	メディア
REPUBLIC SERVICES INC	249	1,241	129,412	商業・専門サービス
REYNOLDS AMERICAN INC	395	1,870	194,952	食品・飲料・タバコ
ROYAL DUTCH SHELL PLC-ADR	211	1,074	112,062	エネルギー
SCANA CORP	125	869	90,681	公益事業
SOUTHERN CO	171	867	90,400	公益事業
SPECTRA ENERGY CORP	247	1,052	109,738	エネルギー
3M CO	109	1,864	194,402	資本財
TIME WARNER INC	92	733	76,445	メディア
US BANCORP	215	922	96,145	銀行
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	115	1,253	130,694	運輸
UNITED TECHNOLOGIES CORP	91	917	95,656	資本財
UNITEDHEALTH GROUP INC	103	1,381	144,065	ヘルスケア機器・サービス
VECTREN CORPORATION	198	962	100,308	公益事業
VERIZON COMMUNICATIONS INC	435	2,190	228,401	電気通信サービス
WGL HOLDINGS INC	134	812	84,662	公益事業
WEC ENERGY GROUP INC	358	2,071	215,927	公益事業
WAL-MART STORES INC	122	841	87,707	食品・生活必需品小売り
WASTE MANAGEMENT INC	277	1,715	178,885	商業・専門サービス
WELLS FARGO & CO	173	777	81,008	銀行
WELLTOWER INC	280	1,950	203,368	不動産
EATON CORP PLC	186	1,177	122,794	資本財
MEDTRONIC PLC	110	912	95,097	ヘルスケア機器・サービス

銘柄	株数	2016年10月17日現在		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク市場)	百株	千米ドル	千円	
COCA-COLA EUROPEAN PARTNERS	213	812	84,685	食品・飲料・タバコ
(アメリカ・・・米国店頭市場)				
ANALOG DEVICES INC	139	863	90,007	半導体・半導体製造装置
APPLE INC	111	1,314	137,050	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
AUTOMATIC DATA PROCESSING	169	1,482	154,539	ソフトウェア・サービス
CME GROUP INC	186	1,962	204,541	各種金融
CISCO SYSTEMS INC	320	966	100,721	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
INTEL CORP	208	780	81,351	半導体・半導体製造装置
KRAFT HEINZ CO/THE	222	1,968	205,230	食品・飲料・タバコ
MICROSOFT CORP	251	1,446	150,830	ソフトウェア・サービス
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	296	1,747	182,129	半導体・半導体製造装置
PAYCHEX INC	202	1,138	118,671	ソフトウェア・サービス
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL	483	750	78,241	銀行
QUALCOMM INC	165	1,087	113,340	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
TEXAS INSTRUMENTS INC	236	1,621	169,005	半導体・半導体製造装置
VODAFONE GROUP PLC-SP ADR	643	1,789	186,553	電気通信サービス
(アメリカ・・・OTCBB市場)				
ALLIANZ SE-SPON ADR	541	819	85,478	保険
COMMONWEALTH BK AUS-SP ADR	95	543	56,627	銀行
DAIMLER AG- SPN ADR	117	827	86,301	自動車・自動車部品
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	19,487 91	111,552 -	11,629,362 <98.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、2016年10月17日現在の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、このファンドが組入れている親投資信託の純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てております。

(注4) 業種は、G I C S 24（世界産業分類基準）に準じて分類しておりますが、当社の判断に基づき分類したものが一部含まれます。

■有価証券の貸付および借入の状況（2016年10月17日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

（2016年10月17日現在）

項目	第1作成期（第2期）末	
	評価額	比率
	千円	%
マニユライフ・U S株主還元マザーファンド	4,369,607	99.6
コール・ローン等、その他	17,923	0.4
投資信託財産総額	4,387,530	100.0

(注1) 金額の単位未満は切り捨てております。

(注2) マニユライフ・U S株主還元マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（11,815,235千円）の投資信託財産総額（11,888,062千円）に対する比率は99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは、1米ドル=104.25円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第1期末 (2016年7月15日)	第2期末 (2016年10月17日)
(A) 資 産	4,678,648,718円	4,387,530,406円
マニュライフ・US株主還元 マザーファンド(詳価額)	4,555,080,758	4,369,607,263
未 収 入 金	123,567,960	17,923,143
(B) 負 債	123,567,960	17,923,143
未払収益分配金	109,284,918	—
未払信託報酬	13,811,298	17,435,847
その他未払費用	471,744	487,296
(C) 純資産総額(A-B)	4,555,080,758	4,369,607,263
元 本	4,553,538,278	4,639,209,768
次期繰越損益金	1,542,480	△ 269,602,505
(D) 受 益 権 総 口 数	4,553,538,278口	4,639,209,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,003円	9,419円

(注1) 当ファンドの第1期首元本額は951,431,567円、第1～2期中追加設定元本額は3,704,247,066円、第1～2期中一部解約元本額は16,468,865円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第1期1.0003円、第2期0.9419円です。

(注3) 第2期末において、貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は269,602,505円であります。

(注4) 未払信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第1期	第2期
未払受託者報酬	389,056円	491,150円
未払委託者報酬	13,422,242円	16,944,697円

■損益の状況

項 目	第1期 〔自2016年4月15日 至2016年7月15日〕	第2期 〔自2016年7月16日 至2016年10月17日〕
(A) 有価証券売買損益	138,616,449円	△251,408,006円
売 買 益	138,616,449	568,787
売 買 損	—	△251,976,793
(B) 信託報酬等	△ 14,283,042	△ 17,923,143
(C) 当期損益金(A+B)	124,333,407	△269,331,149
(D) 前期繰越損益金	—	19,763,611
(E) 追加信託差損益金	△ 13,506,009	△ 20,034,967
(配当等相当額)	(—)	(445,291)
(売買損益相当額)	(△ 13,506,009)	(△ 20,480,258)
(F) 計 (C+D+E)	110,827,398	△269,602,505
(G) 収益分配金	△109,284,918	0
次期繰越損益金(F+G)	1,542,480	△269,602,505
追加信託差損益金	△ 18,291,778	△ 20,034,967
(配当等相当額)	(1,452)	(568,137)
(売買損益相当額)	(△ 18,293,230)	(△ 20,603,104)
分配準備積立金	19,834,258	32,900,598
繰越損益金	—	△282,468,136

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託報酬（消費税相当額を含む）の内訳は以下の通りです。

	第1期	第2期
受託者報酬	389,056円	491,150円
委託者報酬	13,422,242円	16,944,697円

(注5) マザーファンドの投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、マザーファンドの純資産総額に対して年率0.4%以内の額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注6) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。

	第1期計算期間末	第2期計算期間末
A 費用控除後の配当等収益	24,794,429円	13,136,987円
B 費用控除後の有価証券等損益額	99,538,978円	0円
C 信託約款に規定する収益調整金	4,787,221円	568,137円
D 分配準備積立金	—円	19,763,611円
E 分配対象収益(A+B+C+D)	129,120,628円	33,468,735円
F 10,000口当たり分配対象収益	283円	72円
G 分配金額	109,284,918円	0円
H 10,000口当たり分配金額	240円	0円

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

■過去6ヶ月の分配金のお知らせ

決 算 期	第 1 期 (2016年7月15日)	第 2 期 (2016年10月17日)
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 込 み)	240円	0円

- ・分配金は税込みです。
- ・分配金を再投資する場合、お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しました。

<課税上の取り扱い>

- ・分配金には、課税扱いとなる普通分配金と、非課税扱いとなる元本払戻金（特別分配金）があります。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については配当所得として課税され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収されます。
- ・法人の場合は異なります。

※税法が改正された場合等は、上記内容が変更になる場合があります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お知らせ

◆約款変更

2016年7月1日にマニユライフ・アセット・マネジメント株式会社と合併し、信託約款に所要の変更を行いました。

(2016年7月1日)

◆運用体制の変更

該当事項はありません。

マニュアル・US株主還元マザーファンド

「マニュアル・US株主還元マザーファンド」は、「US株主還元ファンド（年4回決算型）」の決算日である2016年10月17日現在において第1期の決算を迎えていないため、運用報告書の作成を行っておりません。

■ファンドの概要

決 算 日	毎年4月15日
運 用 方 針	<ul style="list-style-type: none"> ①主として米国の金融商品取引所に上場されている株式（※）に分散投資を行います。 （※）株式・・・DR（預託証券）および上場予定を含みます。 ②エポック・インベストメント・パートナーズ・インクに運用の指図に関する権限を委託します。 ③外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ④当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資対象	主として米国の金融商品取引所に上場されている株式に分散投資を行います。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ①株式への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ④外国為替予約取引は、約款の規定の範囲で行うことができます。 ⑤一般社団法人投資信託協会の規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会の規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 ⑥デリバティブ取引は行いません。 ⑦信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。